

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,810	3.9	406	6.3	414	9.6	264	20.4
26年3月期第2四半期	9,442	4.4	382	60.9	378	59.5	219	73.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 299百万円(17.6%) 26年3月期第2四半期 254百万円(259.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.18	—
26年3月期第2四半期	23.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,993	4,132	37.6
26年3月期	9,992	3,989	39.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,132百万円 26年3月期 3,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.4	620	△0.4	600	△2.0	370	3.3	39.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	9,389,000株	26年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,502株	26年3月期	4,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	9,384,555株	26年3月期2Q	9,385,559株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月12日に、四半期決算説明資料「第66期（平成27年3月期）第2四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費・雇用・開発投資活動等の改善により自律的回復基調の動きが続いているものの、足元においては消費税率引上げに伴う駆け込み消費の反動減に加え天候不順、外需の鈍化、実質個人所得の低迷から、昨年度を下回る景況となっております。

海外においては、米国は引き続き緩やかに成長しているものの、欧州はデフレ懸念が台頭、アジアでは中国経済の成長ペース鈍化をはじめアジア諸国でも景気減速懸念が継続しました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アジアからの輸入は横ばい、米国・欧州からの輸入は弱含みとなりました。輸出に関しても横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は増加、水産物は減少、果実・野菜等についてはほぼ横ばいとなりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、今年度を初年度とする3ヶ年間の第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」に基づき、その各施策一つひとつに取り組んでおります。

5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

① 物流サプライチェーンの強化

当第2四半期連結累計期間中においては幸いにも物流コストの大きな上昇は発生しておりませんが、各港湾は本年の年末年始も昨年同様に長期間不稼働になることから、その対策に取り組んでおります。

② 派生業務参入

兵庫県三木市ひょうご情報公園都市にてコンテナインランドデポを12月8日に開業すべくその工事および諸準備に取り組んでおります。当社にとっては初のコンテナインランドデポ業務になります。

③ 業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え各部署・業務改善プロジェクトチーム等による諸活動により、生産性向上活動を行っております。

④ 働きがいのある職場づくり、⑤ 人財への育成・専門性の追求

従来の各種方法を見直すとともに新手法・制度導入等により、仕事の価値観向上・人材から人財へに取り組んでおります。

あわせて積極的な受注活動も展開してまいった結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比3.9%増の98億10百万円となりました。また連結経常利益は前年同期比9.6%増の4億14百万円、連結四半期純利益は前年同期比20.4%増の2億64百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入およびコンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比2.7%増の49億38百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比2.7%増の16億87百万円となりました。

倉庫業は、出入庫作業料収入および保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比11.1%増の18億98百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比1.2%減の11億3百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比3.8%増の96億28百万円となり、セグメント利益は前年同期間比1.8%増の7億97百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産付帯収入が増加したため、売上高は前年同期間比11.8%増の1億82百万円となったものの修繕費が増加したため、セグメント利益は前年同期間比69.5%減の3百万円となりました。

セグメント別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	9,279,479	98.3	9,628,590	98.1	349,111	3.8
港湾運送事業	4,810,919	51.0	4,938,807	50.3	127,888	2.7
陸上運送事業	1,642,689	17.4	1,687,182	17.2	44,492	2.7
倉庫業	1,708,917	18.1	1,898,862	19.4	189,944	11.1
通関業	1,116,953	11.8	1,103,738	11.2	△13,214	△1.2
その他事業						
その他事業	163,081	1.7	182,246	1.9	19,165	11.8
合計	9,442,561	100.0	9,810,837	100.0	368,276	3.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は109億93百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円増加いたしました。主な要因は建物及び構築物が15百万円減少したものの、現金及び預金が1億88百万円、受取手形及び営業未収入金が3億81百万円、関税等立替金他(流動資産・その他)が92百万円、建設仮勘定が2億57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は68億60百万円となり、前連結会計年度に比べ8億57百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が25百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が2億20百万円、短期および長期借入金が5億33百万円、退職給付に係る負債が1億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は41億32百万円となり、前連結会計年度に比べ1億43百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が1億8百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し1億88百万円増加し、当第2四半期末には17億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は6億8百万円となりました。(前年同四半期は4億25百万円の増加) これは売上債権の増加額3億80百万円、法人税等の支払額1億88百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益4億15百万円、仕入債務の増加額2億20百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億21百万円となりました。(前年同四半期は79百万円の減少) これは有形固定資産の取得による支出2億76百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4億42百万円となりました。(前年同四半期は6億90百万円の減少) これは配当金の支払額74百万円があったものの、借入金が増加した5億33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日に公表した数値に変更はございません。今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が125,447千円増加し、利益剰余金が81,553千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,858	1,772,528
受取手形及び営業未収入金	2,741,953	3,123,126
たな卸資産	240,115	238,248
前払費用	41,202	69,296
繰延税金資産	118,607	121,064
その他	245,018	337,371
貸倒引当金	△17,899	△20,813
流動資産合計	4,952,855	5,640,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	381,986	366,097
機械装置及び運搬具(純額)	4,296	9,901
土地	2,267,637	2,267,637
リース資産(純額)	72,104	86,522
建設仮勘定	—	257,040
その他(純額)	50,693	52,529
有形固定資産合計	2,776,719	3,039,728
無形固定資産	392,926	338,307
投資その他の資産		
投資有価証券	729,349	766,817
破産更生債権等	65,297	64,397
繰延税金資産	324,877	356,858
その他	813,920	848,747
貸倒引当金	△63,333	△62,426
投資その他の資産合計	1,870,113	1,974,395
固定資産合計	5,039,758	5,352,431
資産合計	9,992,613	10,993,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,596,446	1,816,822
短期借入金	656,992	810,492
未払法人税等	195,338	170,089
賞与引当金	248,699	250,969
その他	390,404	393,835
流動負債合計	3,087,880	3,442,208
固定負債		
長期借入金	1,489,191	1,869,445
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
役員退職慰労引当金	3,308	3,764
退職給付に係る負債	1,056,185	1,166,884
長期未払金	77,240	77,240
その他	101,738	113,476
固定負債合計	2,915,365	3,418,511
負債合計	6,003,246	6,860,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,351,667	2,460,263
自己株式	△1,300	△1,414
株主資本合計	3,831,712	3,940,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,555	114,587
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	16,399	12,887
退職給付に係る調整累計額	13,850	35,014
その他の包括利益累計額合計	157,655	192,339
純資産合計	3,989,367	4,132,533
負債純資産合計	9,992,613	10,993,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	9,442,561	9,810,837
営業原価	7,343,023	7,663,869
営業総利益	2,099,537	2,146,968
販売費及び一般管理費	1,717,386	1,740,903
営業利益	382,151	406,065
営業外収益		
受取利息	2,379	2,474
受取配当金	4,371	6,365
受取保険金	555	1,513
受取地代家賃	3,025	2,841
有価証券償還益	834	—
複合金融商品評価益	—	6,149
その他	9,908	6,560
営業外収益合計	21,074	25,903
営業外費用		
支払利息	15,828	16,274
複合金融商品評価損	8,917	—
その他	212	947
営業外費用合計	24,958	17,222
経常利益	378,267	414,746
特別利益		
固定資産売却益	124	299
投資有価証券売却益	—	797
特別利益合計	124	1,097
特別損失		
固定資産除却損	1,513	500
特別損失合計	1,513	500
税金等調整前四半期純利益	376,879	415,343
法人税、住民税及び事業税	184,222	163,558
法人税等調整額	△26,901	△12,631
法人税等合計	157,321	150,927
少数株主損益調整前四半期純利益	219,558	264,416
四半期純利益	219,558	264,416

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,558	264,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,041	17,032
為替換算調整勘定	6,779	△3,512
退職給付に係る調整額	—	21,164
その他の包括利益合計	34,821	34,684
四半期包括利益	254,379	299,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,379	299,100
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,879	415,343
減価償却費	106,624	103,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64,861	2,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,101	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	883	455
受取利息及び受取配当金	△6,750	△8,840
支払利息	15,828	16,274
為替差損益(△は益)	△43	△39
有価証券償還損益(△は益)	△834	—
複合金融商品評価損益(△は益)	8,917	△6,149
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△797
有形固定資産売却損益(△は益)	△124	△299
有形固定資産除却損	1,513	500
売上債権の増減額(△は増加)	△227,273	△380,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,353	1,866
仕入債務の増減額(△は減少)	230,536	220,376
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,475	9,877
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,106	320
その他	76,331	△128,247
小計	521,744	264,233
利息及び配当金の受取額	7,456	8,840
利息の支払額	△16,031	△15,293
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△87,853	△188,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,317	68,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△71,700	△35,618
保険積立金の解約による収入	835	2,615
有形固定資産の取得による支出	△12,527	△276,997
有形固定資産の除却による支出	△780	—
有形固定資産の売却による収入	—	332
無形固定資産の取得による支出	△18,014	△10,800
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△180,393	△3,667
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,923
貸付けによる支出	△6,200	△5,200
貸付金の回収による収入	8,865	6,327
その他	360	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,554	△321,037

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△430,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△407,996	△376,246
自己株式の取得による支出	△102	△114
リース債務の返済による支出	△16,948	△16,796
配当金の支払額	△65,442	△74,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,489	442,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	△1,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342,505	188,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,917	1,583,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,048,412	1,772,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,279,479	163,081	9,442,561	—	9,442,561
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	30,450	30,450	△30,450	—
計	9,279,479	193,532	9,473,011	△30,450	9,442,561
セグメント利益	783,159	10,832	793,992	△411,841	382,151

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用411,841千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,628,590	182,246	9,810,837	—	9,810,837
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	36,782	36,782	△36,782	—
計	9,628,590	219,029	9,847,619	△36,782	9,810,837
セグメント利益	797,349	3,299	800,649	△394,584	406,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用394,584千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。